

申請に対する処分一覧

				部局名	教育委員会
				課 名	学校教育課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	学校教育法施行令	第9条	小中学校の区域外就学の承諾	
2	法令	学校教育法	第18条	就学義務の猶予又は免除	
3	法令	学校教育法	第19条	就学援助対象者の認定	
4	法令	学校教育法施行令	第8条	小中学校の校区外通学の許可	
5	法令	学校教育法施行令	第8条	就学すべき学校の特別許可	
6	法令	学校教育法施行令	第8条	調整校への就学許可	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	学校教育課
		No.		2
処 分 権 者	教育委員会			
申請に対する処分の内容	就学義務の猶予又は免除			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	学校教育法		第18条	
基 準 規 定	学校教育法		第18条	
審 査 基 準	<p>【学校教育法】</p> <p>第十八条 前条第一項又は第二項の規定によつて、保護者が就学させなければならない子(以下それぞれ「学齢児童」又は「学齢生徒」という。)で、病弱、発育不完全その他やむを得ない事由のため、就学困難と認められる者の保護者に対しては、市町村の教育委員会は、文部科学大臣の定めるところにより、同条第一項又は第二項の義務を猶予又は免除することができる。</p>			
標 準 処 理 期 間	処分の例がなく、事案ごとに異なるため、設定を行えない			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>教育委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>学校教育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	教育委員会	課 名	学校教育課	No.		3
基準所管課	部 局 名	教育委員会								
	課 名	学校教育課								
No.		3								
処 分 権 者	教育委員会									
申請に対する処分の内容	就学援助対象者の認定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項							
根 拠 規 定	学校教育法		第19条							
基 準 規 定	都城市就学援助規則		第2条、第7条第1項							
審 査 基 準	<p>【学校教育法】</p> <p>第19条 経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。</p> <p>【都城市就学援助規則】</p> <p>(援助の対象者)</p> <p>第2条 就学援助を受けることができる者は、都城市内の公立の小中学校に在学(以下「市内在学」という。)若しくは市内に居住している児童生徒の保護者又は都城市教育委員会(以下「委員会」という。)が特別の理由があると認める者で、次の各号のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第2項に規定する要保護者(以下「要保護者」という。)</p> <p>(2) 委員会が別に定める基準に基づき要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者(以下「準要保護者」という。)</p> <p>(認定)</p> <p>第7条 委員会は、前条の規定による申請があったときは、第2条に掲げる資格について審査し、学校長、都城市福祉事務所長又は民生委員・児童委員の意見を考慮の上、援助の対象者として認定を行うものとする。</p>									
標 準 処 理 期 間	1月									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	学校教育課
		No.		4
処 分 権 者	教育委員会			
申請に対する処分の内容	小中学校の校区外通学の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	学校教育法施行令		第8条	
基 準 規 定	学校教育法施行令 都城市立小中学校の校区外通学の許可に関する規則		第8条 第2条、第4条、別表	
審 査 基 準	<p>【学校教育法施行令】</p> <p>第八条 市町村の教育委員会は、第五条第二項(第六条において準用する場合を含む。)の場合において、相当と認めるときは、保護者の申立てにより、その指定した小学校、中学校又は義務教育学校を変更することができる。この場合においては、速やかに、その保護者及び前条の通知をした小学校、中学校又は義務教育学校の校長に対し、その旨を通知するとともに、新たに指定した小学校、中学校又は義務教育学校の校長に対し、同条の通知をしなければならない。</p> <p>【都城市立小中学校の校区外通学の許可に関する規則】</p> <p>(基準)</p> <p>第2条 教育委員会は、保護者及びその児童生徒にやむを得ない事情(以下「事情」という。)があると認められるときは、校区外通学を許可することができる。</p> <p>2 前項に規定する事情の具体的内容は、別表に定めるとおりとする。</p> <p>(許可)</p> <p>第4条 教育委員会は、前条の申請があったときは当該申請について審査し、第2条第2項に規定する事情のいずれかに該当し、かつ教育上適当であると判断したときは、校区外通学を許可するものとする。</p> <p>2 校区外通学を許可する期間は、別表に定めるとおりとする。</p> <p>3 教育委員会は、校区外通学を許可したときは当該申請の対象となった学校の学校長に校区外通学内容通知書(様式第2号)により通知し、申請者に校区外通学許可通知書(様式第3号)を交付しなければならない。</p> <p>別表 (略)</p>			
標 準 処 理 期 間	半月～1月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	学校教育課
		No.		5
処 分 権 者	教育委員会			
申請に対する処分の内容	就学すべき学校の特別許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	学校教育法施行令		第8条	
基 準 規 定	学校教育法施行令 都城市立小中学校通学区域に関する規則		第8条 第3条	
審 査 基 準	<p>【学校教育法施行令】</p> <p>第八条 市町村の教育委員会は、第五条第二項(第六条において準用する場合を含む。)の場合において、相当と認めるときは、保護者の申立てにより、その指定した小学校、中学校又は義務教育学校を変更することができる。この場合においては、速やかに、その保護者及び前条の通知をした小学校、中学校又は義務教育学校の校長に対し、その旨を通知するとともに、新たに指定した小学校、中学校又は義務教育学校の校長に対し、同条の通知をしなければならない。</p> <p>【都城市立小中学校通学区域に関する規則】 (特別許可)</p> <p>第3条 前条の規定にかかわらず、児童及び生徒並びに就学予定者で、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条に規定する保護者の申立てがあるものについては、教育委員会は特別の理由があるとして、都城市立白雲小学校及び都城市立白雲中学校をその者の就学すべき学校として指定することができる。</p>			
標 準 処 理 期 間	半月～1月			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	学校教育課
		No.	6	
処 分 権 者	教育委員会			
申請に対する処分の内容	調整校への就学許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	学校教育法施行令		第8条	
基 準 規 定	学校教育法施行令 都城市立小中学校通学区域に関する規則		第8条 第6条第1項	
審 査 基 準	<p>【学校教育法施行令】</p> <p>第八条 市町村の教育委員会は、第五条第二項(第六条において準用する場合を含む。)の場合において、相当と認めるときは、保護者の申立てにより、その指定した小学校、中学校又は義務教育学校を変更することができる。この場合においては、速やかに、その保護者及び前条の通知をした小学校、中学校又は義務教育学校の校長に対し、その旨を通知するとともに、新たに指定した小学校、中学校又は義務教育学校の校長に対し、同条の通知をしなければならない。</p> <p>【都城市立小中学校通学区域に関する規則】 (調整校への就学手続)</p> <p>第6条 住所が調整区にある者が調整校へ入学(転入学を含む。)しようとする場合は、教育委員会の許可を得なければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	半月～1月			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			